



平成28年5月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年10月9日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社インターアクション
コード番号 7725 URL <http://www.inter-action.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 木地 英雄

問合せ先責任者 (役職名) 代表取締役専務 (氏名) 木地 伸雄

TEL 045-788-8373

四半期報告書提出予定日 平成27年10月13日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年5月期第1四半期の連結業績(平成27年6月1日～平成27年8月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年5月期第1四半期	809	98.7	58	—	50	—	5	△46.3
27年5月期第1四半期	407	△11.6	△30	—	△33	—	11	△72.8

(注) 包括利益 28年5月期第1四半期 11百万円 (△14.5%) 27年5月期第1四半期 12百万円 (△67.4%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年5月期第1四半期	0.61	—
27年5月期第1四半期	1.11	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年5月期第1四半期	5,170	2,684	50.1	266.66
27年5月期	5,285	2,726	50.2	272.81

(参考) 自己資本 28年5月期第1四半期 2,591百万円 27年5月期 2,650百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年5月期	—	0.00	—	6.00	6.00
28年5月期	—	—	—	—	—
28年5月期(予想)	—	0.00	—	6.00	6.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年5月期の連結業績予想(平成27年6月1日～平成28年5月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	1,666	△4.1	172	△25.7	163	△28.9	153	△32.9	15.75
通期	4,100	2.6	502	10.0	482	8.1	396	△6.8	40.76

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

(注) 株式給付ESOP信託口及び株式給付役員報酬信託口が所有する当社株式数を控除した期中平均株式数により算定しております。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、【添付資料】3ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(2)会計方針の変更」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

28年5月期1Q	10,052,100 株	27年5月期	10,052,100 株
----------	--------------	--------	--------------

② 期末自己株式数

28年5月期1Q	335,600 株	27年5月期	335,600 株
----------	-----------	--------	-----------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

28年5月期1Q	9,716,500 株	27年5月期1Q	10,019,000 株
----------	-------------	----------	--------------

(注)当社は、株式給付信託型ESOP及び株式給付信託型役員株式報酬制度を導入しており、株式給付ESOP信託口及び株式給付役員報酬信託口が所有する当社株式は、自己株式に含めて記載しております。

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は、本資料発表日現在において予想できる経済情勢、市場動向などを前提として作成したものであり、今後のさまざまな要因により予想と異なる結果となる可能性があります。業績予想に関する事項は【添付資料】3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 会計方針の変更	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、良好な企業収益や雇用・所得環境の改善が続いているほか、先送りしていた設備投資に着手する動きが顕在化しつつあり、総じて緩やかな回復基調が持続いたしました。企業部門に関しましては、設備投資の機運が高まりつつある一方、生産活動においては、自動車販売台数の低迷を背景とする輸送機械産業などでの在庫の高止まりが見られました。

このような状況の中、当社グループは、最小限の組織体制とコスト構造を維持しつつ、設備投資需要の取り込みを図る活動を継続いたしました。

当社グループの主力製品であるCCD及びC-MOSイメージャ向け検査用光源装置につきましては、瞳モジュールの受注・拡販及び光源装置の新規受注獲得に注力いたしました。再生可能エネルギー関連製品につきましては、「生産性向上設備投資促進税制」対応製品であります「OHISAMA SYSTEM」の拡販に注力いたしました。環境関連製品につきましては、印刷機乾燥脱臭装置の拡販に注力いたしました。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は809百万円(前年同期比98.7%の増加)、売上高の増加等により、売上総利益は296百万円(前年同期比120.5%の増加)、営業利益は58百万円(前年同四半期は営業損失30百万円)、支払利息や為替差損等を加減した経常利益は50百万円(前年同四半期は経常損失33百万円)、法人税等及び非支配株主に帰属する四半期純利益を控除した親会社株主に帰属する四半期純利益は5百万円(前年同四半期の親会社株主に帰属する四半期純利益11百万円に比し、5百万円の利益減少)となりました。

なお、当第1四半期連結累計期間より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、「四半期純利益」を「親会社株主に帰属する四半期純利益」としております。

セグメント別の概況は、以下のとおりであります。

(光学精密検査機器関連事業)

当社グループの主力製品であるCCD及びC-MOSイメージャ向け検査用光源装置につきましては、スマートフォンやタブレット端末向けCCD及びC-MOSイメージャ検査装置に使用される瞳モジュールの販売は堅調に推移いたしました。また、海外液晶パネルメーカー向け除振装置も堅調に推移いたしました。

当第1四半期連結累計期間における当セグメントの外部顧客に対する売上高は437百万円(前年同期比627.2%の増加)、セグメント利益は149百万円(前年同四半期のセグメント利益21百万円に比し、128百万円の利益増加)となりました。

(再生可能エネルギー関連事業)

再生可能エネルギー関連事業につきましては、連結子会社である株式会社BIJにおいて「OHISAMA SYSTEM」の出荷が堅調に推移したものの、前年同四半期に比べて鈍化いたしました。

当第1四半期連結累計期間における当セグメントの外部顧客に対する売上高は122百万円(前年同期比30.5%の減少)、セグメント損失は8百万円(前年同四半期はセグメント利益16百万円)となりました。

(環境関連事業)

環境関連事業につきましては、印刷機乾燥脱臭装置の販売及びオフセット輪転機関係のメンテナンスサービスが、堅調に推移いたしました。利益面では、前年同四半期の製品構成が収益性の高い大型装置が大半を占めていましたが、当四半期は汎用機が中心を占めたためセグメント利益は鈍化いたしました。

当第1四半期連結累計期間における当セグメントの外部顧客に対する売上高は250百万円(前年同期比45.7%の増加)、セグメント利益は16百万円(前年同四半期のセグメント利益24百万円に比し、7百万円の利益減少)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ114百万円減少し、5,170百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べ120百万円減少し、4,330百万円となりました。これは、仕掛品が149百万円増加したものの、現金及び預金が190百万円、受取手形及び売掛金が83百万円それぞれ減少したこと等によるものであります。固定資産は、前連結会計年度末に比べ6百万円増加し、840百万円となりました。

当第1四半期連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末に比べ71百万円減少し、2,486百万円となりました。これは、短期借入金が114百万円増加したものの、支払手形及び買掛金が25百万円、未払法人税等が49百万円、未払金(流動負債その他)が61百万円それぞれ減少したこと等によるものであります。

当第1四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末に比べ42百万円減少し、2,684百万円となりました。これは、親会社株主に帰属する四半期純利益5百万円を計上したものの、前事業年度の期末配当金59百万円による利益剰余金の減少等によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第1四半期連結累計期間におきましては、連結経営成績については概ね計画どおり推移していることから、現時点におきましては、平成27年7月10日に発表いたしました第2四半期連結累計期間及び通期の業績予想について変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

なお、特定子会社の異動には該当しておりませんが、当第1四半期連結会計期間において、当社の連結子会社である株式会社BIJは、当社の連結子会社であったおひさま農場株式会社を吸収合併いたしました。これにより、おひさま農場株式会社が消滅したため、連結の範囲から除外しております。

(2) 会計方針の変更

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年5月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,673,106	2,482,800
受取手形及び売掛金	980,377	896,927
営業投資有価証券	148,214	143,678
商品及び製品	126,547	116,726
仕掛品	202,892	352,019
原材料及び貯蔵品	192,369	191,033
その他	133,799	154,676
貸倒引当金	△5,641	△7,053
流動資産合計	4,451,666	4,330,808
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	250,559	254,497
土地	133,362	133,362
その他(純額)	98,208	93,140
有形固定資産合計	482,131	481,001
無形固定資産		
のれん	192,572	187,320
その他	16,615	16,359
無形固定資産合計	209,188	203,680
投資その他の資産		
投資有価証券	247,706	255,025
その他	150,570	156,552
貸倒引当金	△256,192	△256,192
投資その他の資産合計	142,084	155,384
固定資産合計	833,404	840,066
資産合計	5,285,070	5,170,875
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	461,282	435,561
短期借入金	112,500	227,240
1年内償還予定の社債	60,000	60,000
1年内返済予定の長期借入金	328,087	324,821
未払法人税等	76,947	27,517
賞与引当金	—	22,521
製品保証引当金	15,284	9,974
役員株式給付引当金	—	5,078
その他	292,776	160,366
流動負債合計	1,346,877	1,273,080
固定負債		
社債	190,000	180,000
長期借入金	950,207	950,904
株式給付引当金	1,643	1,728
退職給付に係る負債	59,612	61,871
資産除去債務	—	10,123
その他	9,884	8,983
固定負債合計	1,211,347	1,213,611
負債合計	2,558,225	2,486,692

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成27年5月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年8月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	610,982	610,982
資本剰余金	1,537,028	1,537,028
利益剰余金	645,332	592,229
自己株式	△164,428	△164,428
株主資本合計	2,628,915	2,575,813
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	21,854	15,207
その他の包括利益累計額合計	21,854	15,207
新株予約権	—	5,400
非支配株主持分	76,075	87,761
純資産合計	2,726,845	2,684,182
負債純資産合計	5,285,070	5,170,875

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年6月1日 至平成26年8月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年6月1日 至平成27年8月31日)
売上高	407,458	809,651
売上原価	272,915	513,035
売上総利益	134,543	296,615
販売費及び一般管理費	164,994	238,560
営業利益又は営業損失(△)	△30,450	58,055
営業外収益		
受取利息	477	309
受取配当金	102	101
貸与資産賃貸料	3,325	2,394
為替差益	807	—
持分法による投資利益	—	880
その他	2,216	4,158
営業外収益合計	6,930	7,845
営業外費用		
支払利息	5,877	6,113
為替差損	—	2,771
貸与資産諸費用	2,682	2,464
その他	969	3,764
営業外費用合計	9,528	15,113
経常利益又は経常損失(△)	△33,048	50,787
特別損失		
固定資産除却損	36	—
特別損失合計	36	—
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△33,085	50,787
法人税、住民税及び事業税	15,604	16,085
法人税等調整額	△59,812	12,296
法人税等合計	△44,208	28,382
四半期純利益	11,122	22,404
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	16,432
親会社株主に帰属する四半期純利益	11,122	5,972

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年6月1日 至平成26年8月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年6月1日 至平成27年8月31日)
四半期純利益	11,122	22,404
その他の包括利益		
繰延ヘッジ損益	△373	—
為替換算調整勘定	2,131	△13,728
持分法適用会社に対する持分相当額	—	2,335
その他の包括利益合計	1,758	△11,392
四半期包括利益	12,880	11,012
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	12,880	△674
非支配株主に係る四半期包括利益	—	11,686

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自平成26年6月1日至平成26年8月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	光学精密検査機器関連事業	再生可能エネルギー関連事業	環境関連事業	合計
売上高				
外部顧客への売上高	60,175	175,605	171,677	407,458
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-
計	60,175	175,605	171,677	407,458
セグメント利益	21,354	16,962	24,404	62,721

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	62,721
全社費用(注)	△91,271
たな卸資産の調整額	△1,900
四半期連結損益計算書の営業損失(△)	△30,450

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の本社管理部門に係る費用であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

当第1四半期連結累計期間において、株式会社エア・ガシズ・テクノスを連結子会社としたことに伴い、「環境関連事業」セグメントにおいて210,079千円のものれんを計上しております。

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間(自平成27年6月1日至平成27年8月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	光学精密検査機器関連事業	再生可能エネルギー関連事業	環境関連事業	合計
売上高				
外部顧客への売上高	437,587	122,012	250,050	809,651
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—
計	437,587	122,012	250,050	809,651
セグメント利益又はセグメント損失(△)	149,957	△8,951	16,663	157,670

(注) 前第2四半期連結会計期間において、精密除振装置などの製造販売を行う明立精機株式会社の全株式を取得し、同社及び同社の子会社であるMEIRITZ KOREA CO., LTD(韓国)を連結子会社としたため、従来の「光源装置」及び「画像検査装置」と合わせて「光学精密検査機器関連事業」にセグメント名称を変更しております。また、従来の「太陽光発電関連製品」は、今後の事業計画を踏まえ「再生可能エネルギー関連事業」に名称のみ変更しております。

これに伴い、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の名称及び報告セグメントの区別に基づき開示しております。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	157,670
全社費用(注)	△97,780
たな卸資産の調整額	△1,834
四半期連結損益計算書の営業利益	58,055

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の本社管理部門に係る費用であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。